

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日
東

上場会社名 株式会社音通 上場取引所
コード番号 7647 URL <https://ontsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
定時株主総会開催予定日 2020年7月22日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2020年7月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,883	△5.7	107	△50.4	65	△67.3	△737	—
2019年3月期	15,784	△6.1	217	△31.8	200	△26.5	12	△87.5

(注) 包括利益 2020年3月期 △737百万円(—%) 2019年3月期 12百万円(△87.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△3.77	—	△25.3	0.6	0.7
2019年3月期	0.07	0.07	0.4	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1百万円 2019年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,669	2,582	23.7	12.92
2019年3月期	10,459	3,369	31.6	16.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,523百万円 2019年3月期 3,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	951	△376	△197	1,810
2019年3月期	1,019	△320	△631	1,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24	46	358.6	1.4
2020年3月期	—	0.12	—	0.00	0.12	23	—	0.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期(予想)は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、現時点では合理的な算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表することといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	200,379,645株	2019年3月期	200,379,645株
2020年3月期	5,001,410株	2019年3月期	5,001,410株
2020年3月期	195,378,235株	2019年3月期	194,080,758株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、現時点では合理的な算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表することといたします。当該理由等の詳細につきましては、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、純資産合計2,582,833千円（前年同期比23.3%減）、資産合計10,669,827千円（前年同期比2.0%増）、売上高14,883,642千円（前年同期比5.7%減）、営業利益107,859千円（同50.4%減）、経常利益65,457千円（前年同期比67.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失737,221千円（前年同期は12,987千円の親会社株主に帰属する当期純利益）であります。なお、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が173,061千円（前年同期は△3,455千円）発生いたしました。

a. 食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントでは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の100円ショップを運営しております。

近年小売業界では、原材料費の高騰、人手不足による人件費や物流コストの上昇などによる厳しい経営環境が続くなか、2019年10月から実施された消費税の税率アップにより、経営環境がさらに悪化しております。100円ショップ業界におきましても、店舗数の増加とともに市場規模は拡大してはいるものの、一般消費者の節約志向の強まりもあり、市場規模の拡大傾向は鈍化しております。

当社は、このような環境の中、当連結会計年度におきましては、13店舗を新規出店する一方で、契約満了、母店閉店、業績不振などの理由により、23店舗を閉店いたしました。

その結果、当連結会計年度末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の直営店舗148店舗、同F C店舗5店舗の合計153店舗を運営しております。

当連結会計年度における新規出店店舗は次のとおりであります。

オープン	店舗名称	所在地
2019年5月1日	グルメシティ北鳴尾店 FLET'S	兵庫県西宮市
2019年6月1日	グルメシティ小林店 FLET'S	兵庫県宝塚市
2019年9月1日	FLET'S 西宮鳴尾店	兵庫県西宮市
2019年9月12日	FLET'S アプロ岡店	大阪府松原市
2019年10月11日	FLET'S アプロ城東店	大阪市城東区
2019年10月23日	FLET'S アプロ国分店	大阪府柏原市
2019年11月29日	FLET'S マルコーバリュウ波多江店	福岡県糸島市
2019年12月6日	FLET'S デイリーカナート伏見桃山店	京都市伏見区
2019年12月7日	FLET'S なかもず店	堺市北区
2019年12月20日	FLET'S アルク中関店	山口県防府市
2020年1月17日	FLET'S まるとく市場はやし高殿店	大阪市旭区
2020年2月13日	FLET'S アプロもず店	堺市北区
2020年2月28日	FLET'S デイリーカナートはやし阪南店	大阪府阪南市

既存店におきましては、お客様に心地よくご利用していただけるよう、内外装並びに店舗設備のリニューアルと売場レイアウトの見直しを進めてまいりました。また、新しい商品との出会いを楽しんでいただけるよう、100円以外の価格帯において機能性を高めて付加価値の高い商品群を取り揃えた「felice（フェリーチェ）」コーナーの拡充を積極的に進めてまいりました。

新店開発におきましては、引き続きインショップタイプの小型店舗を中心に新規出店しておりますが、同時に業績不振店舗の閉店も進めてまいりました。特に、慢性的な低収益店舗を定量的・定性的観点により多角的に分析し、競争力が特に弱いと判断した店舗については閉店いたしました。また、今後の閉店予定店舗につきましても、特別損失を計上いたしました。

しかしながら、競合他社との競合のみならず他業態小売店舗との競合も激しさを増し、売上の減少傾向に歯止めがかからない中、原材料費や物流コストの上昇などの影響もあり原価率が上昇するなどしたため、リニューアル関連費用や人件費などを吸収することができませんでした。また、中国における新型コロナウイルスの感染拡大により、中国からの商品供給が一時的に不安定になるなどの影響も発生いたしました。

その結果、当連結会計年度は、売上高10,387,458千円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失（営業損失）75,338千円（前年同期は20,964千円のセグメント損失）となりました。

b. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。

カラオケ業界においては、ナイト市場の漸減傾向が依然として続くなか、カラオケボックス市場でも郊外店舗の閉店数が都市部の出店数を上回って推移しており、業者間における激しいシェア争いが続いております。営業エリアを絞って市場リサーチを行いながらきめ細かく新規顧客店舗を掘り起こすなど、地道な営業活動を行うと

ともに、顧客紹介を外部に委託するなどして、新規契約の獲得を進めてまいりました。

このような中、中国における新型コロナウイルスの感染拡大により、商品の仕入に影響が出たため販売機会のロスが発生したものの、業績は比較的堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの業績は、販売売上が苦戦したものの、のれんの償却額が減少したことなどにより、売上高は2,299,958千円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は206,560千円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

c. スポーツ事業

当セグメントの当連結会計年度における新規出店店舗は次の8店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
2019年5月17日	F I T 3 6 5 ガーデンモール木津川	京都府木津川市
2019年8月1日	F I T 3 6 5 桶川マメトラショッピングパーク	埼玉県桶川市
2019年9月17日	F I T 3 6 5 門真打越	大阪府門真市
2019年10月1日	J O Y F I T 2 4 鳴尾	兵庫県西宮市
2019年10月15日	F I T 3 6 5 岸和田今木町	大阪府岸和田市
2019年11月1日	F I T 3 6 5 南海堺東	堺市堺区
2019年12月2日	F I T 3 6 5 ダイエー舞子	神戸市垂水区
2019年12月9日	J O Y F I T 百舌鳥八幡	堺市北区

当連結会計年度末日現在、スポーツクラブ「J O Y F I T」4店舗、24時間型フィットネス・ジム「J O Y F I T 2 4」17店舗、フィットネス・ジム「F I T 3 6 5」6店舗、ホットヨガスタジオ「L A V A」1店舗の合計28店舗を運営しております。なお、F I T 3 6 5 門真打越は、J O Y F I T 2 4 門真打越を増床のうえ業態変更してオープンいたしました。

当連結会計年度における新規出店は、オープン時期のズレはあったものの当初計画の8店舗の出店を達成しております。そのため、新型コロナウイルスの感染拡大防止策の一環として、2020年2月下旬に休会制度をスタートさせたものの、当連結会計年度における影響は軽微であり、当セグメントの売上高は1,687,279千円（前年同四半期比28.0%増）となりました。しかしながら、出店に伴うイニシャル・コストの計上によりセグメント利益（営業利益）は59,098千円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

なお、政府による緊急事態宣言の発令に応じて該当するエリアの店舗は休業しておりますが、緊急事態宣言の解除の後、順次営業を再開する予定であります。

d. I P 事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T. O. P. 2 4 h」の運営をしております。

店舗及び住宅の賃貸事業におきましては、一時的に空室期間が発生している商業用テナント物件を中心に誘致活動を進めてまいりました。また、コインパーキング事業におきましては、当連結会計年度末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして56カ所846車室のコインパーキングを運営しており、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営を行ってまいりました。

当連結会計年度の当セグメントは、売上高508,945千円（前年同期比5.2%増）、セグメント損失（営業損失）36,601千円（前年同期は53,439千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は4,510,772千円（前連結会計年度比186,050千円の増加）となりました。

これは主として、保有する不動産の一部を売却したことなどにより現金及び預金が377,096千円増加したものの、食料品・生活雑貨小売事業において不採算店舗の閉鎖を進めるなどして商品及び製品が357,238千円減少したことによります。

固定資産は6,156,224千円（前連結会計年度比27,984千円の増加）となりました。

これは主として、スポーツ事業において新規出店を進める一方で、食料品・生活雑貨小売事業においては不採算店舗の閉鎖を進めたことなどにより賃貸資産（純額）が150,083千円、建物及び構築物（純額）が153,502千円、繰延税金資産が173,061千円増加したものの、不動産の一部を売却したため土地が424,420千円減少したことによります。

繰延資産は、社債発行費の減少などにより2,830千円（前連結会計年度比3,547千円の減少）となりました。

この結果、総資産は10,669,827千円（前連結会計年度比210,487千円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は3,138,487千円(前連結会計年度比265,896千円の増加)となりました。

これは主として、食料品・生活雑貨小売事業における店舗の閉店決定により資産除去債務が179,533千円、スポーツ事業における新規店舗のオープンなどにより1年以内支払予定の長期割賦未払金が126,904千円増加したことによります。

固定負債は4,948,505千円(前連結会計年度比731,243千円の増加)となりました。

これは主として、スポーツ事業を中心とした設備投資のファイナンスにより長期借入金が708,480千円、長期割賦未払金が380,056千円増加したものの、社債が300,000千円減少したことによります。

(純資産)

純資産は2,582,833千円(前連結会計年度比786,652千円の減少)となりました。

これは主として、利益剰余金、親会社株主に帰属する当期純損失の計上で737,221千円、配当金の支払で46,890千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,810,920千円(前連結会計年度比377,092千円の増加)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主力事業である食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業並びにスポーツ事業を中心として、951,498千円の収入(前連結会計年度比67,717千円の減少)となりました。

収入の主な内訳は減価償却費893,735千円、店舗閉鎖損失472,782千円、減損損失261,611千円、売上債権の増減額137,671千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失867,434千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、スポーツ事業及び食料品・生活雑貨小売事業における新規出店などの設備投資を実施するとともに、不動産の一部を売却するなどした結果、376,870千円の支出(前連結会計年度比56,765千円の増加)となりました。

収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入423,778千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出788,035千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、スポーツ事業を中心とした設備投資のファイナンスなどにより197,535千円の支出(前連結会計年度比433,792千円の減少)となりました。

支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出966,716千円、割賦債務の返済による支出537,385千円であり、収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,400,000千円であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が世界規模に及ぶ感染拡大が続いているなか、わが国においても緊急事態宣言が全国に発令される事態となりました。感染拡大防止のための取組は一般市民の日常生活にとどまらず、広く企業の事業活動にもわたり、わが国の経済活動を急激に収縮させており、当社グループのスポーツ事業とカラオケ関係事業においても、事業活動に大きな影響を受けております。

このような情勢のなか、新型コロナウイルス感染症の感染収束や経済活動正常化への見通しが極めて不透明であり、正常な事業活動が行えない状況を踏まえ、2021年3月期の連結業績を合理的に算定することが困難であると判断いたしました。

今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある要因等を慎重に精査した上で、業績予想が算定でき次第、速やかに公表することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内に限定されており、海外での事業展開はありません。利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、当面は日本基準を採用することとしております。今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,257	2,091,353
受取手形及び売掛金	487,747	619,466
商品及び製品	1,709,812	1,352,573
原材料及び貯蔵品	2,004	3,390
前渡金	13,110	2,274
前払費用	198,116	216,282
預け金	122,762	101,971
その他	80,502	127,517
貸倒引当金	△3,592	△4,058
流動資産合計	4,324,721	4,510,772
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△4,572,298	△4,876,549
貸貸資産(純額)	1,312,872	1,462,955
建物及び構築物		
減価償却累計額	△2,078,311	△2,091,971
建物及び構築物(純額)	1,555,378	1,708,881
土地		
その他	2,102,412	2,125,465
減価償却累計額	△1,258,779	△1,162,827
その他(純額)	843,633	962,637
有形固定資産合計	4,582,140	4,580,310
無形固定資産		
のれん	93,607	70,964
その他	21,551	22,584
無形固定資産合計	115,159	93,548
投資その他の資産		
投資有価証券	26,175	27,716
建設協力金	239,925	154,136
差入保証金	917,565	821,629
繰延税金資産	122,778	295,840
その他	135,242	195,247
貸倒引当金	△10,747	△12,205
投資その他の資産合計	1,430,940	1,482,364
固定資産合計	6,128,240	6,156,224
繰延資産		
創立費	1	—
開業費	25	—
株式交付費	522	265
社債発行費	5,828	2,564
繰延資産合計	6,377	2,830
資産合計	10,459,339	10,669,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129,680	1,123,402
1年内返済予定の長期借入金	940,397	658,201
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払金	202,486	202,143
1年以内支払予定の長期割賦未払金	357,934	484,838
未払法人税等	37,573	38,494
資産除去債務	32,197	211,731
その他	172,322	119,676
流動負債合計	2,872,591	3,138,487
固定負債		
社債	960,000	660,000
長期借入金	1,935,586	2,644,066
長期割賦未払金	770,911	1,150,968
役員退職慰労引当金	127,617	101,453
退職給付に係る負債	123,063	117,067
資産除去債務	80,510	93,085
その他	219,572	181,864
固定負債合計	4,217,262	4,948,505
負債合計	7,089,853	8,086,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,941	1,681,941
資本剰余金	1,189,898	1,189,898
利益剰余金	616,765	△167,345
自己株式	△180,687	△180,687
株主資本合計	3,307,917	2,523,806
新株予約権	61,568	59,027
純資産合計	3,369,485	2,582,833
負債純資産合計	10,459,339	10,669,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,784,493	14,883,642
売上原価	10,128,048	9,566,798
売上総利益	5,656,444	5,316,843
販売費及び一般管理費	5,438,883	5,208,984
営業利益	217,561	107,859
営業外収益		
受取利息	7,779	5,662
持分法による投資利益	1,661	1,541
受取保険金	37,096	7,887
受取奨励金	1,401	4,343
その他	10,840	3,850
営業外収益合計	58,779	23,284
営業外費用		
支払利息	32,538	34,632
社債発行費償却	3,475	3,263
支払保証料	2,940	2,827
支払手数料	9,112	7,431
災害による損失	13,345	3,444
その他	14,574	14,087
営業外費用合計	75,987	65,687
経常利益	200,353	65,457
特別利益		
固定資産売却益	—	1,138
新株予約権戻入益	836	2,540
事業譲渡益	21,204	—
特別利益合計	22,041	3,678
特別損失		
固定資産売却損	—	2,646
固定資産除却損	12,200	116,294
たな卸資産処分損	—	83,236
減損損失	29,144	261,611
店舗閉鎖損失	91,472	472,782
関係会社株式売却損	1,639	—
特別損失合計	134,456	936,570
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	87,938	△867,434
法人税、住民税及び事業税	71,494	42,848
法人税等調整額	3,455	△173,061
法人税等合計	74,950	△130,213
当期純利益又は当期純損失(△)	12,987	△737,221
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,987	△737,221

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	12,987	△737,221
包括利益	12,987	△737,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,987	△737,221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,648,832	1,156,789	650,287	△180,687	3,275,222
当期変動額					
新株の発行	33,108	33,108			66,217
剰余金の配当			△46,509		△46,509
親会社株主に帰属する当期純利益			12,987		12,987
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,108	33,108	△33,521	△0	32,695
当期末残高	1,681,941	1,189,898	616,765	△180,687	3,307,917

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	79,214	3,354,437
当期変動額		
新株の発行	△16,810	49,407
剰余金の配当		△46,509
親会社株主に帰属する当期純利益		12,987
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△836	△836
当期変動額合計	△17,646	15,048
当期末残高	61,568	3,369,485

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,941	1,189,898	616,765	△180,687	3,307,917
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△46,890		△46,890
親会社株主に帰属する当期純利益			△737,221		△737,221
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△784,111	—	△784,111
当期末残高	1,681,941	1,189,898	△167,345	△180,687	2,523,806

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	61,568	3,369,485
当期変動額		
新株の発行		—
剰余金の配当		△46,890
親会社株主に帰属する当期純利益		△737,221
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,540	△2,540
当期変動額合計	△2,540	△786,652
当期末残高	59,027	2,582,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	87,938	△867,434
減価償却費	858,984	893,735
減損損失	29,144	261,611
のれん償却額	83,215	50,113
社債発行費償却	3,475	3,263
貸倒損失	—	35,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,344	3,961
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,678	△26,164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,804	△5,373
受取利息及び受取配当金	△7,779	△5,662
支払利息	32,538	34,632
たな卸資産処分損	—	83,236
店舗閉鎖損失	91,472	472,782
事業譲渡損益 (△は益)	△21,204	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,949	△137,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,953	168,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,016	△29,089
持分法による投資損益 (△は益)	△1,661	△1,541
預け金の増減額 (△は増加)	629	20,790
その他	68,254	120,249
小計	1,136,466	1,075,381
利息及び配当金の受取額	7,767	5,656
利息の支払額	△32,272	△34,767
法人税等の支払額	△92,904	△97,809
法人税等の還付額	159	3,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,215	951,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△421,664	△788,035
有形固定資産の売却による収入	49	423,778
長期貸付金の回収による収入	407	972
建設協力金の回収による収入	60,844	64,935
差入保証金の差入による支出	△86,279	△42,921
差入保証金の回収による収入	140,093	74,685
預り保証金の返還による支出	△21,095	△24,506
預り保証金の受入による収入	40,442	20,909
のれんの取得による支出	△24,966	△28,694
資産除去債務の履行による支出	△27,753	△65,451
事業譲渡による収入	44,796	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,342	—
その他	△27,324	△12,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,105	△376,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,030,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,135,874	△966,716
社債の償還による支出	△65,000	—
割賦債務の返済による支出	△414,293	△537,385
配当金の支払額	△46,137	△46,582
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△48,991	△46,670
株式の発行による収入	49,407	—
その他	△437	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631,327	△197,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,783	377,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,044	1,433,827
現金及び現金同等物の期末残高	1,433,827	1,810,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,241千円は、「受取奨励金」1,401千円、「その他」10,840千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。なお、当社は、事業の分社化が進んでおり、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

当社グループは、100円ショップの事業形態を基礎とした「食料品・生活雑貨小売事業」、業務用カラオケ機器の賃貸及び販売の事業形態を基礎とした「カラオケ関係事業」、スポーツクラブ及びホットヨガスタジオの運営の事業形態を基礎とした「スポーツ事業」、不動産の賃貸、販売及びコインパーキングの運営の事業形態を基礎とした「IP事業」から構成されており、これら4事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント(区分)	事業内容	関係会社
食料品・生活雑貨 小売事業	・100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	株式会社音通エフ・リテール 株式会社ニッパン
カラオケ関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸	株式会社音通エンタテイメント
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・スポーツジム「FIT365」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	株式会社ファイコム
IP事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング「T.O.P.24h」の経営	株式会社音通

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,687,357	2,295,045	1,318,499	483,591	15,784,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,027	1,023	—	57,595	59,646
計	11,688,385	2,296,069	1,318,499	541,186	15,844,140
セグメント利益又は損失(△)	△20,964	186,368	137,268	△53,439	249,233
セグメント資産	4,634,362	1,636,521	1,587,658	1,328,074	9,186,617
その他の項目					
減価償却費	204,019	433,362	140,331	73,096	850,809
のれん償却額	81	83,134	—	—	83,215
特別損失(注)	131,038	—	197	1,581	132,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,113	353,076	437,367	86,262	975,819

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 店舗閉鎖損失 90,414千円、減損損失 29,144千円、固定資産除却損 11,479千円
 スポーツ事業 固定資産除却損 197千円
 I P 事業 店舗閉鎖損失 1,058千円、固定資産除却損 523千円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,387,458	2,299,958	1,687,279	508,945	14,883,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,845	928	—	107,146	110,920
計	10,390,303	2,300,887	1,687,279	616,092	14,994,562
セグメント利益又は損失(△)	△75,338	206,560	59,098	△36,601	153,718
セグメント資産	3,964,756	1,647,291	2,581,426	1,110,324	9,303,798
その他の項目					
減価償却費	184,300	415,519	218,859	67,590	886,270
のれん償却額	326	49,787	—	—	50,113
特別損失(注)	698,557	—	64,723	173,288	936,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,059	416,843	924,661	316,494	1,794,059

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 店舗閉鎖損失 315,188千円、減損損失 191,876千円、固定資産除却損 108,256千円
 たな卸資産処分損 83,236千円
 スポーツ事業 減損損失 45,956千円、店舗閉鎖損失 11,732千円、固定資産除却損 7,034千円
 I P 事業 店舗閉鎖損失 145,860千円、減損損失 23,777千円、固定資産売却損 2,646千円
 固定資産除却損 1,004千円

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,844,140	14,994,562
セグメント間取引消去	△59,646	△110,920
連結財務諸表の売上高	15,784,493	14,883,642

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	249,233	153,718
全社費用	△31,672	△45,858
連結財務諸表の営業利益	217,561	107,859

(注)全社費用は、全て報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,186,617	9,303,798
全社資産	1,272,722	1,366,028
連結財務諸表の資産合計	10,459,339	10,669,827

(注)全社資産は、提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	850,809	886,270	8,175	7,464	858,984	893,735
特別損失	132,817	936,570	1,639	—	134,456	936,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	975,819	1,794,059	3,140	16,820	978,960	1,810,879

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	16円93銭	12円92銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)	0円07銭	△3円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円07銭	－銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	12,987	△737,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	12,987	△737,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,080	195,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	1,063	－
(うち新株予約権(千株))	(1,063)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2005年6月29日 定時株主総会決議の新株予約権普通株式 13,500千株	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,369,485	2,582,833
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,568	59,027
(うち新株予約権(千円))	(61,568)	(59,027)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,307,917	2,523,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,378	195,378

(重要な後発事象)

1. 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について承認を求める議案を、2020年7月22日開催予定の当社第40期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、2020年3月期の決算において217,477千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、早期の復配を実現するため、会社法第448条第1項及び会社法第452条の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えるとともに、振替えた同額の剰余金を処分することで繰越利益剰余金の欠損分を補填いたします。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

①減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 217,477千円

②増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 217,477千円

(3) 剰余金の処分の要領

①減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 217,477千円

②増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 217,477千円

(4) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

①取締役会決議 2020年5月22日

②株主総会決議 2020年7月22日(予定)

③効力発生日 2020年7月22日(予定)

2. ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、会社法第236条、会社法第238条及び第240条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、2020年7月22日開催予定の当社第40期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、2020年5月22日付リリース「ストックオプション(新株予約権)に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当なし

②その他の役員の変動

1. 監査役候補（重任）

社外監査役 大関紘宇

※会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす、東京証券取引所が定める独立役員候補です。

2. 補欠監査役候補

補欠監査役 玉置求己（現 公認会計士／税理士）

※会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

③就任予定日

2020年7月22日